

令和 7 年仙台市議会議案

(令和 7 年度病院事業会計予算)

第 1 回定例会

第31号議案

令和7年度仙台市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度仙台市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	一般病床	467床	精神病床	50床	感染症病床	8床	計	525床
(2) 予定年間患者数								
	入		院					149,750人
	外		来					226,200人
			計					375,950人
(3) 予定1日平均患者数								
	入		院					410人
	外		来					925人
			計					1,335人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		20,282,289千円
第1項 医療収益		17,865,304千円
第2項 医療外収益		2,337,709千円
第3項 感染症病棟収益		78,976千円
第4項 特別利益		300千円
	支	出
第1款 病院事業費用		22,213,087千円
第1項 医療費用		21,484,199千円
第2項 医療外費用		372,227千円
第3項 感染症病棟費用		191,661千円
第4項 特別損失		150,000千円
第5項 予備費		15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額899,552千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,358千円、過年度分損益勘定留保資金896,194千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款 病院事業	資本的収入	1,977,011 千円
第1項 企	業	債
第2項 他	会	計
第3項 他	会	計
	出	資
	金	914,011 千円
	負	担
	金	20,000 千円
支		出
第1款 病院事業	資本的支出	2,876,563 千円
第1項 建	設	改
第2項 企	業	債
	償	還
	金	1,420,977 千円
		1,455,586 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 手術支援ロボット保守	令和7年度から 令和11年度まで	70,000 千円
(2) 医療機器等購入	令和8年度	20,000 千円
(3) 定期刊行医学雑誌購入	令和8年度	14,000 千円
(4) 文献検索システム運用	令和8年度から 令和10年度まで	11,000 千円
(5) 医療機器等修理	令和8年度	10,000 千円
(6) 経営改善コンサルティング業務	令和7年度から 令和8年度まで	5,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
(1) 建設改良費	1,043,000千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め5年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用、第3項感染症病棟費用、第4項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	10,927,028千円
(2) 交際費	200千円

(他会計からの負担金及び出資金)

第10条 一般会計からこの会計へ負担及び出資を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 運営費負担金	1,980,362千円
(2) 出資金	914,011千円
(3) 建設改良費負担金	20,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,468,286千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
器械備品	血管造影装置	一式
器械備品	核医学診断システム	一式

令和7年2月7日提出

仙台市長 郡 和 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 7 年度仙台市病院事業会計予算実施計画

令和 7 年度仙台市病院事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和 6 年度仙台市病院事業予定損益計算書

令和 6 年度仙台市病院事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令 和 6 年 度)

令和 7 年度仙台市病院事業予定損益計算書

令和 7 年度仙台市病院事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令 和 7 年 度)

令和7年度仙台市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業収益			20,282,289	
	1 医 業 収 益		17,865,304	
		1 入 院 収 益	12,763,760	入院診療報酬
		2 外 来 収 益	4,915,567	外来診療報酬
		3 その他医業収益	185,977	特別室差額使用料等
	2 医 業 外 収 益		2,337,709	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,000	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,913,836	一般会計からの繰入金
		3 補 助 金	53,129	国庫補助金等
		4 院内保育施設収益	23,494	保育料等
		5 職 員 宿 舎 収 益	7,756	研修医用宿舍料
		6 医療用品販売収益	15,000	
		7 長期前受金戻入	136,310	固定資産の取得・改良に伴い交付された一般会計からの繰入金等の収益化額
		8 雑 収 益	185,184	
	3 感染症病棟収益		78,976	
		1 入 院 収 益	10,000	感染症患者に係る入院診療報酬
		2 他 会 計 負 担 金	59,912	一般会計からの繰入金
		3 補 助 金	9,064	県補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 特 別 利 益		300	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	300	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費用			22,213,087	
	1 医 業 費 用		21,484,199	
		1 給 与 費	8,505,600	
		2 材 料 費	4,391,394	薬品費, 診療材料費等
		3 経 費	3,334,491	企画, 管理運営に係る費用
		4 救 命 救 急 セ ン タ ー 費	3,607,384	救命救急センターに係る費用
		5 減 価 償 却 費	1,519,466	
		6 資 産 減 耗 費	25,000	
		7 研 究 研 修 費	100,864	研究, 研修に係る費用
	2 医 業 外 費 用		372,227	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	232,229	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
		3 院 内 保 育 施 設 費	78,850	
		4 職 員 宿 舎 費	8,666	
		5 医 療 用 品 販 売 費	13,482	
		6 雑 損 失	9,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 感染症病棟費用		191,661	
		1 感染症病棟費用	191,661	感染症病棟に係る費用
	4 特別損失		150,000	
		1 過年度損益 修正損	150,000	
	5 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業 資本的収入	1 企業債		1,977,011	
			1,043,000	
		1 企業債	1,043,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債収入
		2 他会計出資金	914,011	
		1 他会計出資金	914,011	企業債元金償還出資金
		3 他会計負担金	20,000	
		1 他会計負担金	20,000	建設改良負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業 資本的支出	1 建設改良費		2,876,563	
			1,420,977	
		1 施設費	1,420,977	建物建設費、医療機器等器械備品購入費
		2 企業債償還金	1,455,586	
		1 企業債償還金	1,455,586	企業債元金償還金

令和7年度仙台市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,926,848
減価償却費	1,519,466
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額	265,766
賞与引当金の増減額	33,705
法定福利費引当金の増減額	9,921
貸倒引当金の増減額	1,400
長期前受金戻入額	△ 136,310
受取利息及び受取配当金	△ 3,000
支払利息及び企業債取扱諸費	232,229
未収金の増減額 (△は増加)	△ 43,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 20,856
未払金の増減額	47,272
未払費用の増減額	506
預り金の増減額	701
小計	5,480
利息及び配当金の受取額	3,000
利息の支払額	△ 232,229
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,749
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,354,931
他会計からの繰入金による収入	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,334,931
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	930,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,342,586
他会計からの出資による収入	914,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,425
資金増減額	△ 1,057,255
資金期首残高	7,852,404
資金期末残高	6,795,149

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(19) 1,178	0	4,322,234	5,024,013	9,346,247	1,580,781	10,927,028
前 年 度	1	(17) 1,162	0	4,201,902	4,974,474	9,176,376	1,496,314	10,672,690
比 較	0	(2) 16	0	120,332	49,539	169,871	84,467	254,338

※（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区 分	特別調整額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		122,993	250,990	83,047	363,185	102,101	133,321
前 年 度		122,993	248,504	82,224	349,216	103,132	134,667	375,066
比 較		0	2,486	823	13,969	△ 1,031	△ 1,346	3,751

手当の内訳	区 分	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度		850,373	142,296	81,511	1,840	3,318	1,782,410
前 年 度		838,534	140,887	80,703	2,628	3,318	1,730,495	762,107
比 較		11,839	1,409	808	△ 788	0	51,915	△ 34,296

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	120,332	1 給与改定に伴う増加分	97,911		給与改定の状況 前年度 〔 給料の改定率 2.75% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	43,590		平均昇給率 1.19%
		3 その他の減少分	△ 21,169	職員構成の変動等に伴う減少分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 1,119人 59人 1,178人 前年度 1,104人 58人 1,162人 増減 15人 1人 16人
手当	49,539	1 制度改正に伴う増加分	91,834	期末手当・勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分 91,834千円	支給率の改定 管理職員 4.5月分→4.6月分 管理職員以外 4.5月分→4.6月分 会計年度任用職員 4.5月分→4.6月分
		2 その他の増減分	△ 42,295	退職手当 △ 34,296千円 〔 退職予定者の変動に伴う減少分 △ 56,362千円 退職給付引当金の増加分 22,066千円 その他の手当 △ 7,999千円 〔 昇給等に伴う増加分 35,673千円 職員構成の変動等に伴う減少分 △ 43,672千円	〔 本年度退職予定者数 63人 前年度退職予定者数 66人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		医 師	医療技術	看 護 師 准看護師	事 務 技 術	そ の 他
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	483,337	315,439	331,822	332,191	0
	平均給与月額 (円)	1,083,644	433,304	482,182	442,330	0
	平均年齢 (歳.月)	45.4	40.0	41.1	42.0	0.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	479,082	312,802	325,585	322,908	0
	平均給与月額 (円)	1,104,283	430,657	481,382	430,367	0
	平均年齢 (歳.月)	45.4	39.9	41.8	42.3	0.0

(2) 初 任 給

区 分	医 師 (円)	臨 床 検査技師 (円)	看 護 師 (円)	事 務 技 術 (円)	一般会計の制度			
					医 師 (円)	臨 床 検査技師 (円)	看 護 師 (円)	一 般 行 政 職 (円)
高校卒				188,500				188,500
短大卒		(注) 217,500	(注) 246,900	206,100		(注) 217,500	(注) 246,900	206,100
大学卒	339,900			225,000	339,900			225,000

(注) 短大3卒

(3) 級別職員数

区 分	医師			医療技術			看護師・准看護師			事務・技術			その他		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	5級	2	1.7	8級			7級	1	0.2	8級	1	1.4	3級		
	4級	16	13.2	7級			6級	1	0.2	7級	2	2.8	2級		
	3級	37	30.6	6級			5級	8	1.4	6級			1級		
	2級	40	33.0	5級	6	4.9	4級	21	3.7	5級	8	11.1			
	1級	26	21.5	4級	11	8.9	3級	95	17.0	4級	5	6.9			
				3級	16	13.0	2級	(13) 354	(100.0) 63.1	3級	9	12.5			
				2級	(2) 23	(100.0) 18.7	1級	81	14.4	2級	18	25.0			
				1級	67	54.5				1級	29	40.3			
	計	121	100.0	計	(2) 123	(100.0) 100.0	計	(13) 561	(100.0) 100.0	計	72	100.0	計		
令和6年1月1日 現在	5級	1	0.8	8級			7級	1	0.2	8級	1	1.4	3級		
	4級	14	11.6	7級			6級	1	0.2	7級	1	1.4	2級		
	3級	38	31.4	6級			5級	8	1.4	6級	2	2.8	1級		
	2級	41	33.9	5級	7	5.8	4級	20	3.5	5級	6	8.5			
	1級	27	22.3	4級	7	5.8	3級	93	16.3	4級	5	7.0			
				3級	19	15.8	2級	(15) 375	(100.0) 65.8	3級	10	14.1			
				2級	(3) 19	(100.0) 15.8	1級	72	12.6	2級	16	22.5			
				1級	68	56.8				1級	30	42.3			
	計	121	100.0	計	(3) 120	(100.0) 100.0	計	(15) 570	(100.0) 100.0	計	71	100.0	計		

※ ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員(前年度は暫定再任用短時間勤務職員)について外書きしたもの。

(級 別 の 基 準 と な る 職 務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師	院 長	副 院 長	科 部 長	医 長	医 員

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
看 護 師 ・ 准 看 護 師	副 院 長 部 長	副 部 長	副 部 長	看 護 師 長	副 看 護 師 長 主 任	助 産 師 看 護 師	看 護 師 准 看 護 師

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術	理 事	次 部 長	課 長	課 長	係 長	係 主 長 任	主 技 師	主 技 師

(4) 昇 給

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術	看 護 師 准 看 護 師	事 務 技 術	そ の 他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	880	120	133	555	72	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	795	114	118	496	67		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	5		1	4		
		2 号 給 (人)	18	3	4	9	2	
		3 号 給 (人)	58	51	1	3	3	
		4 号 給 (人)	431	17	72	302	40	
		5 号 給 (人)	98	28	11	52	7	
		6 号 給 (人)	141	5	23	101	12	
		7 号 給 (人)	9	9				
8 号 給 (人)	35	1	6	25	3			
比 率 (B) / (A) (%)	90.3	95.0	88.7	89.4	93.1	0.0		
区 分		合 計	医 師	医 療 技 術	看 護 師 准 看 護 師	事 務 技 術	そ の 他	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	881	120	131	555	75	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	803	112	119	502	70		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4		1	3		
		2 号 給 (人)	16	3	4	7	2	
		3 号 給 (人)	55	50	1	3	1	
		4 号 給 (人)	441	17	73	308	43	
		5 号 給 (人)	99	28	11	52	8	
		6 号 給 (人)	144	5	23	103	13	
		7 号 給 (人)	8	8				
8 号 給 (人)	36	1	6	26	3			
比 率 (B) / (A) (%)	91.1	93.3	90.8	90.5	93.3	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術	看 護 師 准 看 護 師	事 務 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率 (%) (令和7年1月1日現在)	6.1	0	2.6	9.7	0	0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	72.0	0	75.0	98.0	0	0
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	29,590	0	10,975	32,800	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
		千円		千円		千円	千円	千円
手術支援 ロボット保守	令和7年度分	70,000			令和7年度から 令和11年度まで	70,000		70,000
医療機器等 購入	令和7年度分	20,000			令和8年度	20,000	20,000	
定期刊行 医学雑誌購入	令和7年度分	14,000			令和8年度	14,000		14,000
文献検索 システム運用	令和7年度分	11,000			令和8年度から 令和10年度まで	11,000		11,000
医療機器等 修理	令和7年度分	10,000			令和8年度	10,000		10,000
経営改善 コンサルティング業務	令和7年度分	5,000			令和7年度から 令和8年度まで	5,000		5,000
医事事務等	令和6年度分	1,255,000			令和7年度から 令和9年度まで	1,255,000		1,255,000
放射線機器等 保守	令和6年度分	300,000			令和7年度から 令和9年度まで	300,000		300,000
カーテン等 賃貸借	令和6年度分	200,000			令和7年度から 令和11年度まで	200,000		200,000
システム 保守室 運用管理	令和6年度分	100,000			令和7年度から 令和9年度まで	100,000		100,000
医療用画像 診断システム 保守業務委託	令和6年度分	14,000			令和7年度から 令和9年度まで	14,000		14,000
血球計数装置 保守	平成6年度分	4,000			令和7年度から 令和9年度まで	4,000		4,000
寝具等賃貸借 及び洗濯業務	令和5年度分	921,000	令和6年度	307,000	令和7年度から 令和8年度まで	614,000		614,000
入院時食事 療養業務	令和5年度分	850,000	令和6年度	270,850	令和7年度から 令和8年度まで	579,150		579,150
総合ビル メンテナンス 業務	令和5年度分	630,000	令和6年度	208,996	令和7年度から 令和8年度まで	421,004		421,004
物品管理 ・搬送等業務	令和5年度分	591,000	令和6年度	168,880	令和7年度から 令和8年度まで	422,120		422,120
病院清掃業務	令和5年度分	528,000	令和6年度	165,000	令和7年度から 令和8年度まで	363,000		363,000

事 項		限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
院内保育施設 運 営 業 務	令和5年度分	334,000	令和6年度	70,769	令和7年度から 令和8年度まで	263,231		263,231
医 業 未 収 金 回 収 等 業 務	令和5年度分	10,000	令和6年度	851	令和7年度から 令和8年度まで	9,149		9,149
オンライン 医 療 情 報 サ ー ビ ス 運 用	令和5年度分	7,100	令和6年度	2,134	令和7年度から 令和8年度まで	4,966		4,966

令和6年度仙台市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	12,679,367		
(2)	外来収益	4,757,333		
(3)	その他医業収益	<u>159,632</u>	17,596,332	
2	医業費用			
(1)	給与費	8,414,039		
(2)	材料費	4,090,454		
(3)	経費	2,762,663		
(4)	救命救急センター費	3,362,599		
(5)	減価償却費	1,414,789		
(6)	資産減耗費	25,000		
(7)	研究研修費	<u>89,216</u>	<u>20,158,760</u>	
	医業損失			2,562,428
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	800		
(2)	他会計負担金	1,880,176		
(3)	補助金	53,639		
(4)	院内保育施設収益	23,812		
(5)	職員宿舍収益	7,051		
(6)	医療用品販売収益	14,818		
(7)	長期前受金戻入	135,024		
(8)	雑収益	<u>179,009</u>	2,294,329	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	224,373		
(2)	院内保育施設費	71,521		
(3)	職員宿舍費	6,687		
(4)	医療用品販売費	12,623		
(5)	雑損失	<u>785,725</u>	<u>1,100,929</u>	1,193,400

5 感染症病棟収益			
(1) 入院収益	10,000		
(2) 他会計負担金	62,128		
(3) 補助金	<u>9,064</u>	81,192	
6 感染症病棟費用			
(1) 感染症病棟費用	<u>181,736</u>	<u>181,736</u>	<u>△ 100,544</u>
経常損失			1,469,572
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>300</u>	300	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>150,000</u>	150,000	
9 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△ 164,700</u>
当年度純損失			1,634,272
前年度繰越欠損金			8,302,267
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>9,936,539</u></u>

令和6年度仙台市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,170,830	
	ロ 建 物	18,835,880		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,410,019</u>	11,425,861	
	ハ 構 築 物	456,095		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 350,174</u>	105,921	
	ニ 器 械 備 品	9,274,177		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,425,214</u>	2,848,963	
	ホ 車 両	10,278		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,933</u>	2,345	
	有 形 固 定 資 産 合 計			23,553,920
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		5,919	
	ロ 施 設 利 用 権		1,811	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>400,474</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>408,204</u>
	固 定 資 産 合 計			23,962,124
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			7,852,404
	(2) 未 収 金		2,900,096	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,493</u>	2,898,603
	(3) 貯 蔵 品			<u>102,015</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>10,853,022</u>
	資 産 合 計			<u><u>34,815,146</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>18,333,958</u>	
	企業債合計			18,333,958
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>3,275,374</u>	
	引当金合計			<u>3,275,374</u>
	固定負債合計			21,609,332
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,459,086</u>	
	企業債合計			1,459,086
(2)	未払金			1,963,875
(3)	未払費用			8,653
(4)	預り金			70,205
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金		508,864	
	ロ 法定福利費引当金		<u>92,887</u>	
	引当金合計			601,751
(6)	その他流動負債			<u>260</u>
	流動負債合計			4,103,830
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 工事負担金	693,183		
	収益化累計額	<u>△ 465,422</u>	227,761	
	ロ 補助金	1,732,940		
	収益化累計額	<u>△ 798,509</u>	934,431	
	ハ 受贈財産評価額	30,558		
	収益化累計額	<u>△ 23,016</u>	7,542	
	ニ 寄附金	12,000		
	収益化累計額	<u>△ 5,330</u>	<u>6,670</u>	
	長期前受金合計		<u>1,176,404</u>	
	繰延収益合計			<u>1,176,404</u>
	負債合計			26,889,566

資 本 の 部

6 資 本 金		17,862,119
7 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,936,539</u>	
欠 損 金 合 計	<u>9,936,539</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 9,936,539</u>
資 本 合 計		<u>7,925,580</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>34,815,146</u></u>

注 記 事 項 (令 和 6 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～35年

器械備品 2～20年

車両 6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(なお、会計基準変更時差異 4,125,000 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,900,249千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として420,750千円を支給するため、退職給付引当金420,750千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和6年度において、期末・勤勉手当として1,594,014千円を支給するため、賞与引当金495,456千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和6年度において、期末・勤勉手当に伴う法定福利費として302,034千円を支出するため、法定福利費引当金90,506千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失として15,000千円を計上する見込みのため、貸倒引当金15,000千円を使用する。

令和7年度仙台市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	12,758,760		
(2)	外来収益	4,910,567		
(3)	その他医業収益	<u>169,070</u>	17,838,397	
2	医業費用			
(1)	給与費	8,499,362		
(2)	材料費	3,998,633		
(3)	経費	3,041,800		
(4)	救命救急センター費	3,499,562		
(5)	減価償却費	1,519,466		
(6)	資産減耗費	25,000		
(7)	研究研修費	<u>93,249</u>	<u>20,677,072</u>	
	医業損失			2,838,675
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,000		
(2)	他会計負担金	1,913,836		
(3)	補助金	53,129		
(4)	院内保育施設収益	21,959		
(5)	職員宿舍収益	7,051		
(6)	医療用品販売収益	14,818		
(7)	長期前受金戻入	136,310		
(8)	雑収益	<u>168,852</u>	2,318,955	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	232,229		
(2)	院内保育施設費	71,681		
(3)	職員宿舍費	7,878		
(4)	医療用品販売費	12,732		
(5)	雑損失	<u>814,211</u>	<u>1,138,731</u>	1,180,224

5 感染症病棟収益			
(1) 入院収益	10,000		
(2) 他会計負担金	59,912		
(3) 補助金	<u>9,064</u>	78,976	
6 感染症病棟費用			
(1) 感染症病棟費用	<u>182,673</u>	<u>182,673</u>	<u>△ 103,697</u>
経常損失			1,762,148
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>300</u>	300	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>150,000</u>	150,000	
9 予備費			
(1) 予備費	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△ 164,700</u>
当年度純損失			1,926,848
前年度繰越欠損金			9,936,539
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>11,863,387</u>

令和7年度仙台市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		9,170,830
	ロ 建 物	18,868,072	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,157,744</u>	10,710,328
	ハ 構 築 物	456,095	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 372,007</u>	84,088
	ニ 器 械 備 品	10,612,204	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,963,253</u>	3,648,951
	ホ 車 両	10,278	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,479</u>	<u>1,799</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		23,615,996
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		5,919
	ロ 施 設 利 用 権		1,459
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>211,904</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>219,282</u>
	固 定 資 産 合 計		23,835,278
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		6,795,149
	(2) 未 収 金	2,943,568	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,893</u>	2,940,675
	(3) 貯 蔵 品		122,871
	流 動 資 産 合 計		<u>9,858,695</u>
	資 産 合 計		<u><u>33,693,973</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>17,924,871</u>	
	企業債合計			17,924,871
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>3,541,141</u>	
	引当金合計			<u>3,541,141</u>
	固定負債合計			21,466,012
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,455,586</u>	
	企業債合計			1,455,586
(2)	未払金			2,073,835
(3)	未払費用			9,160
(4)	預り金			70,906
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金		542,569	
	ロ 法定福利費引当金		<u>102,808</u>	
	引当金合計			645,377
(6)	その他流動負債			<u>260</u>
	流動負債合計			4,255,124
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 工事負担金	713,183		
	収益化累計額	<u>△ 492,082</u>	221,101	
	ロ 補助金	1,732,941		
	収益化累計額	<u>△ 902,889</u>	830,052	
	ハ 受贈財産評価額	30,558		
	収益化累計額	<u>△ 26,510</u>	4,048	
	ニ 寄附金	12,000		
	収益化累計額	<u>△ 7,107</u>	<u>4,893</u>	
	長期前受金合計		<u>1,060,094</u>	
	繰延収益合計			<u>1,060,094</u>
	負債合計			26,781,230

資 本 の 部

6 資 本 金		18,776,130
7 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>11,863,387</u>	
欠 損 金 合 計		<u>11,863,387</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 11,863,387</u>
資 本 合 計		<u>6,912,743</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>33,693,973</u></u>

注 記 事 項 (令 和 7 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～35年

器械備品 2～20年

車両 6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(なお、会計基準変更時差異 4,125,000 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。)

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,274,169千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当として462,045千円を支給するため、退職給付引当金462,045千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和7年度において、期末・勤勉手当として1,621,937千円を支給するため、賞与引当金508,864千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和7年度において、期末・勤勉手当に伴う法定福利費として307,328千円を支出するため、法定福利費引当金92,887千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失として10,000千円を計上する見込みのため、貸倒引当金10,000千円を使用する。

